

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社 ト - ア ミ  
コード番号 5 9 7 3

上場取引所 大証第二部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

T E L (072) 876 - 1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,276	20.5	1,191	231.2	1,264	208.7
15年3月期	11,846	-	359	-	409	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	444	238.8	68 50	—	4.5	7.8	8.9
15年3月期	131	-	18 86	—	1.4	2.6	3.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,128,079株 15年3月期 6,163,727株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,993	10,133	59.6	1,662 13
15年3月期	15,621	9,702	62.1	1,572 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,081,650株 15年3月期 6,161,970株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	479	104	549	627
15年3月期	225	338	112	801

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	710	420
通期	15,000	1,340	790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円90銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専用メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

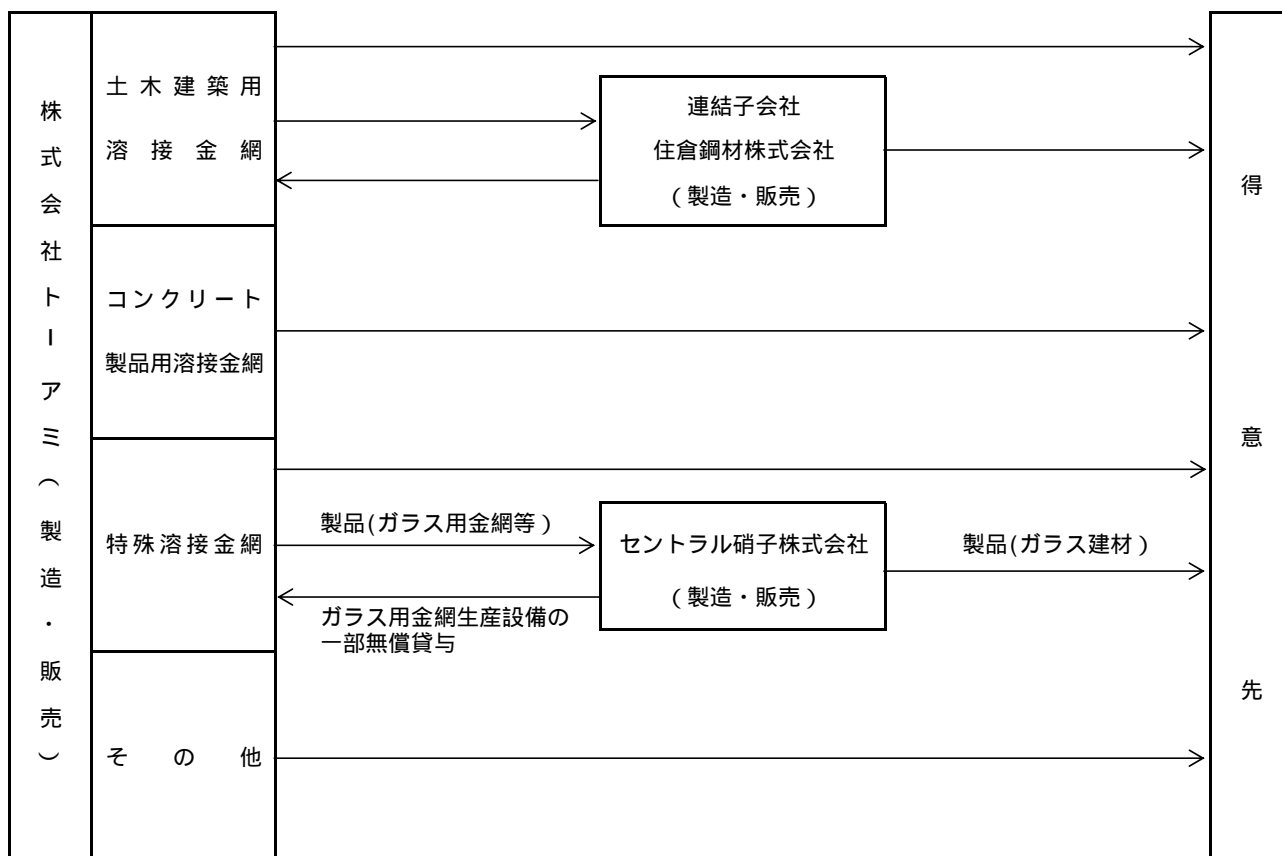
土木建築用溶接金網・・・・・・各種ワイヤーマッシュ、各種パーメッシュ、ハッピーベース、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

コンクリート製品用溶接金網・・・・・・道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリユーム等  
当社が製造、販売しております。

特殊溶接金網・・・・・・ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等  
当社が製造、販売しております。

その他・・・・・・鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等  
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良い製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

なお、この基本方針に基づき、当期につきましては、平成16年6月29日開催予定の第65回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当17円を提案する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。

しかしながら、現状の株価水準、株主数、費用対効果等を勘案しますと、直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。今後、株主重視の経営姿勢のもと、株式市場の動向や当社株価の推移等を総合的に判断し、適宜検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

#### 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

#### 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

#### 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

#### 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

#### 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針のもと、積極的な会社情報の適時開示を推進し、取締役会及び内部監査制度の充実を図ることにより、経営の公正性・透明性向上と企業倫理の確立を目指し企業統治の実現を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催しており、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、社長直轄の内部監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の監査に加え、経営及び組織的な問題等についても適宜アドバイスを受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半、雇用不安やイラク戦争後の不安定な国際情勢から景気全体の浮揚力は弱く、不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。後半、米国景気の減速懸念の後退や国内企業の業績改善への期待が株価の上昇に繋がるなど、景況感の改善と共に、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間の建設需要に回復の兆しが見られたものの、公共工事の大幅な削減により、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは総力を挙げて営業活動と利益の安定確保に取り組み、経営基盤の強化を図るべく努力を続けてまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」、特殊溶接金網の「メッシュフェンス」が堅調に販売数量を伸ばしたことに加え、主力製品である土木建築用溶接金網の「ワイヤーメッシュ」、「パーメッシュ」の市況回復が進み、当社グループの当期の売上高は142億76百万円（前期比20.5%増）と前期実績を上回ることができました。

一方、損益面におきましては、需要の伸び悩みで価格競争が続くなか、主材料である国内線材価格が高騰しましたが、適宜これに対応して線材の安定確保に努めたほか、労務費の削減、生産性の向上により、売上原価率が前期比 2.9ポイント減少したことから、営業利益は11億91百万円（同231.2%増）、経常利益は12億64百万円（同208.7%増）と高水準を達成することができました。また、当期から、当社は、役員退職慰労金を引当計上する方法に変更し、過年度対応額 4 億68百万円を特別損失に計上しましたが、法人税等調整額が増加したことから、当期純利益は 4 億44百万円（同238.8%増）となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が102億35百万円（同23.3%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が 5 億65百万円（同12.9%減）、特殊溶接金網が28億74百万円（同23.5%増）、「その他」が 6 億 1 百万円（同5.2%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が高水準であり、負債の増加等による収入増加の要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加、長期借入金の約定返済等により、前期末に比べ 1 億74百万円減少し、当期末には 6 億27百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は 4 億79百万円（前期比112.5%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加 9 億15百万円、たな卸資産の増加 6 億44百万円及び法人税等の支払額86百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が 7 億78百万円と大きく増加したこと、非資金費用である減価償却費 5 億 1 百万円、役員退職慰労引当金の計上 4 億86百万円及び仕入債務の増加 3 億73百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は 1 億 4 百万円（同69.1%減）となりました。

これは、主にその他収入32百万円がありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出 1 億38百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は 5 億49百万円（前期は 1 億12百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の約定返済による支出 4 億円、配当金の支払額 1 億 4 百万円及び自己株式の取得による支出44百万円があったことによるものであります。

#### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、株価の上昇、企業業績の回復に伴う民間設備投資の増加等、緩やかながらも景気回復への期待はされるものの、素材価格の上昇、米国経済や為替の動向等の懸念材料が多く、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、素材価格の高騰がどこまで続くか不確定要因は多いものの、尚一層顧客の求める製品・品質・コスト・納期を提供することで競争力の強化を図り、業績の向上、収益の安定確保に取り組んでまいり所存であります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高150億円、経常利益13億40百万円、当期純利益 7 億90百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		805,809		631,064		
2. 受取手形及び売掛金		4,851,614		5,767,115		
3. たな卸資産		1,208,019		1,852,170		
4. 繰延税金資産		49,020		103,467		
5. その他		35,314		72,320		
貸倒引当金		27,540		31,049		
流動資産合計		6,922,237	44.3	8,395,089	49.4	1,472,852
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,379,759		3,392,259			
減価償却累計額	1,860,372	1,519,387	1,987,014	1,405,245		
(2) 機械装置及び運搬具	5,927,087		5,724,683			
減価償却累計額	4,208,495	1,718,591	4,296,710	1,427,973		
(3) 土地		4,818,280		4,818,280		
(4) 建設仮勘定		26,226		4,726		
(5) その他	321,340		445,788			
減価償却累計額	234,187	87,152	353,447	92,340		
有形固定資産合計		8,169,638	52.3	7,748,565	45.6	421,072
2. 無形固定資産		35,399	0.2	28,837	0.2	6,561
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		362,033		614,516		
(2) 繰延税金資産		11,360		108,371		
(3) その他		164,131		127,587		
貸倒引当金		43,007		29,550		
投資その他の資産合計		494,518	3.2	820,924	4.8	326,406
固定資産合計		8,699,556	55.7	8,598,328	50.6	101,228
資産合計		15,621,793	100.0	16,993,417	100.0	1,371,624

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債		%		%	
1. 支払手形及び買掛金	2,064,881		2,438,166		
2. 短期借入金	1,400,000		1,400,000		
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	400,746		369,996		
4. 未払法人税等	54,378		556,534		
5. 賞与引当金	123,200		116,486		
6. その他	505,635		554,477		
流動負債合計	4,548,841	29.1	5,435,661	32.0	886,819
固 定 負 債					
1. 長期借入金	728,004		358,008		
2. 繰延税金負債	272,682		272,682		
3. 退職給付引当金	75,093		77,950		
4. 役員退職慰労引当金	-		486,770		
5. 連結調整勘定	294,062		228,715		
6. その他	150		150		
固定負債合計	1,369,992	8.8	1,424,277	8.4	54,284
負 債 合 計	5,918,834	37.9	6,859,938	40.4	941,104
( 資 本 の 部 )					
資 本 金 2	1,290,800	8.3	1,290,800	7.6	-
資 本 剰 余 金	1,205,879	7.7	1,205,879	7.1	-
利 益 剰 余 金	7,296,328	46.7	7,621,349	44.8	325,021
その他有価証券評価差額金 3	35,952	0.2	185,701	1.1	149,748
自 己 株 式	126,002	0.8	170,251	1.0	44,249
資 本 合 計	9,702,958	62.1	10,133,479	59.6	430,520
負 債 及 び 資 本 合 計	15,621,793	100.0	16,993,417	100.0	1,371,624

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		対前期増減			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率		
売 上 高	11,846,001	100.0	14,276,701	100.0	2,430,699	20.5		
売 上 原 価 1	9,228,928	77.9	10,714,025	75.0	1,485,096	16.1		
売 上 総 利 益	2,617,073	22.1	3,562,676	25.0	945,603	36.1		
販売費及び一般管理費 1								
1. 運 送 料	1,120,823		1,165,231					
2. 貸倒引当金繰入額	40,327		3,829					
3. 役 員 報 酬	173,411		183,456					
4. 給 料 及 び 手 当	371,468		400,213					
5. 賞 与	49,078		56,262					
6. 賞与引当金繰入額	35,562		33,963					
7. 役員退職慰労引当金繰入額	-		18,710					
8. 法定福利費・厚生費	76,305		86,276					
9. 退 職 給 付 費 用	41,727		46,216					
10. 租 税 公 課	19,937		20,518					
11. 減 価 償 却 費	61,614		69,949					
12. 車 両 費 ・ 旅 費 交 通 費	54,171		58,074					
13. そ の 他	212,720	2,257,148	19.0	228,016	2,370,718	16.6	113,569	5.0
営 業 利 益		359,924	3.1		1,191,957	8.4	832,033	231.2
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	167		72					
2. 受 取 配 当 金	3,858		3,157					
3. 連結調整勘定償却額	32,673		65,347					
4. そ の 他	37,120	73,819	0.6	37,116	105,693	0.7	31,873	43.2
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	13,831		18,578					
2. 投資有価証券売却損	106		-					
3. 貸倒引当金繰入額	4,430		120					
4. たな卸資産廃棄損	-		9,446					
5. そ の 他	5,729	24,097	0.2	5,063	33,208	0.2	9,111	37.8
経 常 利 益		409,646	3.5		1,264,442	8.9	854,795	208.7

(単位：千円)

科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前期増減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	比 率
特 別 利 益			%			%		%
1. 固定資産売却益	5,852	5,852	0.0	333	333	0.0	5,518	94.3
特 別 損 失								
1. 固定資産売却損	-			23				
2. 固定資産除却損	5,793			17,569				
3. 投資有価証券評価損	109,212			-				
4. ゴルフ会員権評価損	3,460			-				
5. ゴルフ会員権退会損	-			515				
6. 役員退職慰労金	71,000			-				
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	189,466	1.6	468,060	486,167	3.4	296,700	156.6
税金等調整前当期純利益		226,032	1.9		778,608	5.5	552,576	244.5
法人税、住民税及び事業税	62,911			588,231				
法人税等調整額	31,850	94,761	0.8	254,397	333,833	2.4	239,072	252.3
当 期 純 利 益		131,270	1.1		444,774	3.1	313,504	238.8



## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対 前 期 増 減 金 額	
	金 額		金 額			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,205,879		1,205,879		-
資本剰余金期末残高		1,205,879		1,205,879		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,287,853		7,296,328		8,475
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	131,270	131,270	444,774	444,774	313,504	313,504
利益剰余金減少高						
1. 配当金	104,795		104,753		41	
2. 取締役賞与	18,000	122,795	15,000	119,753	3,000	3,041
利益剰余金期末残高		7,296,328		7,621,349		325,021

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前期増減金額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	226,032	778,608	
減価償却費	515,200	501,432	
連結調整勘定償却額	32,673	65,347	
貸倒引当金の増加・減少( )額	7,643	9,947	
賞与引当金の減少額	12,085	6,713	
退職給付引当金の増加・減少( )額	1,814	2,857	
役員退職慰労引当金の増加額	-	486,770	
受取利息及び受取配当金	4,025	3,229	
その他収入	2,413	8,272	
支払利息	13,831	18,578	
投資有価証券売却損	106	-	
貸倒損失	1,920	-	
固定資産売却益	5,852	333	
固定資産売却損	-	23	
固定資産除却損	5,793	17,569	
投資有価証券評価損	109,212	-	
ゴルフ会員権評価損	3,460	-	
ゴルフ会員権退会損	-	515	
売上債権の増加額	146,177	915,500	
たな卸資産の増加額	115,346	644,151	
その他流動資産の増加( )・減少額	223,541	36,872	
その他投資等の減少額	655	10,864	
仕入債務の増加・減少( )額	203,102	373,285	
その他流動負債の増加・減少( )額	178,674	95,589	
役員賞与の支払額	18,000	15,000	
小 計	387,233	580,724	193,491
利息及び配当金の受取額	4,062	3,230	
利息の支払額	14,618	18,247	
法人税等の支払額	150,954	86,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,723	479,706	253,982

(単位：千円)

科 目	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	対前期増減金額
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	100,000	-	
有形固定資産の取得による支出	587,712	133,199	
有形固定資産の売却による収入	11,377	1,650	
有形固定資産の除却による支出	424	26	
無形固定資産の取得による支出	16,181	5,354	
無形固定資産の売却による収入	-	92	
投資有価証券の取得による支出	15,168	-	
投資有価証券の売却による収入	23,204	-	
投資有価証券の払込資金からの払戻し による収入	-	205	
連結子会社の取得による収入	140,502	-	
貸付けによる支出	-	1,000	
貸付金の回収による収入	440	240	
その他の収入	5,000	32,669	
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,961	104,723	234,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	600,000	900,000	
短期借入金の返済による支出	100,000	900,000	
長期借入れによる収入	1,100,000	-	
長期借入金の返済による支出	1,382,000	400,746	
配当金の支払額	104,813	104,731	
自己株式の取得による支出	930	44,249	
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,256	549,727	661,983
現金及び現金同等物の減少額	981	174,744	173,762
現金及び現金同等物の期首残高	802,790	801,809	981
現金及び現金同等物の期末残高	801,809	627,064	174,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・・・・・・・・総平均法による原価法

製品・・・・・・・・総平均法による原価法

原材料・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

数理計算上の差異は、当社においては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から、当社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の年齢構成及び在任期間の長期化を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを行ってまいりましたが、当期において取締役会の最終的な承認が得られたことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額 18,710千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 468,060千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は 18,710千円、税金等調整前当期純利益は 486,770千円それぞれ少なく計上されております。

なお、この変更は、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを進めてきた結果が、当下半期において取締役会の最終的な承認が得られたことに基づき、当下半期に会計方針を変更したものであります。従って、当中間期は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税金等調整前中間純利益は477,430千円それぞれ多く計上されております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。  
ヘッジ手段・・・・・・ デリバティブ取引（為替予約取引）  
ヘッジ対象・・・・・・ 外貨建予定取引、外貨建債務
- ハ ヘッジ方針  
外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)																																				
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">594,408</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">888,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">596,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,025,000</td> </tr> </tbody> </table>	資 産 の 種 類	金 額	建 物 及 び 構 築 物	594,408	土 地	294,121	合 計	888,530	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	328,996	長 期 借 入 金	596,004	合 計	2,025,000	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">548,032</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,996</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,694,004</td> </tr> </tbody> </table>	資 産 の 種 類	金 額	建 物 及 び 構 築 物	548,032	土 地	294,121	合 計	842,154	内 容	金 額	短 期 借 入 金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長 期 借 入 金	292,008	合 計	1,694,004
資 産 の 種 類	金 額																																				
建 物 及 び 構 築 物	594,408																																				
土 地	294,121																																				
合 計	888,530																																				
内 容	金 額																																				
短 期 借 入 金	1,100,000																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	328,996																																				
長 期 借 入 金	596,004																																				
合 計	2,025,000																																				
資 産 の 種 類	金 額																																				
建 物 及 び 構 築 物	548,032																																				
土 地	294,121																																				
合 計	842,154																																				
内 容	金 額																																				
短 期 借 入 金	1,100,000																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																				
長 期 借 入 金	292,008																																				
合 計	1,694,004																																				
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 238,030株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差 引 額	800,000千円	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式 6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 318,350株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差 引 額	800,000千円																								
当座貸越極度額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	1,200,000千円																																				
差 引 額	800,000千円																																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	1,200,000千円																																				
差 引 額	800,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,160千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産 其 他</td> <td style="text-align: right;">3,039千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,793千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	413千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	180千円	土 地	5,257千円	合 計	5,852千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,753千円	有 形 固 定 資 産 其 他	3,039千円	合 計	5,793千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,579千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">15,917千円</td> </tr> <tr> <td>有 形 固 定 資 産 其 他</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,569千円</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	333千円	合 計	333千円	無 形 固 定 資 産	23千円	合 計	23千円	建 物 及 び 構 築 物	187千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,917千円	有 形 固 定 資 産 其 他	1,189千円	無 形 固 定 資 産	274千円	合 計	17,569千円
建 物 及 び 構 築 物	413千円																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	180千円																																
土 地	5,257千円																																
合 計	5,852千円																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,753千円																																
有 形 固 定 資 産 其 他	3,039千円																																
合 計	5,793千円																																
建 物 及 び 構 築 物	333千円																																
合 計	333千円																																
無 形 固 定 資 産	23千円																																
合 計	23千円																																
建 物 及 び 構 築 物	187千円																																
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,917千円																																
有 形 固 定 資 産 其 他	1,189千円																																
無 形 固 定 資 産	274千円																																
合 計	17,569千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 ) (至 平成15年3月31日 )	当 期 (自 平成15年4月1日 ) (至 平成16年3月31日 )																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">805,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>801,809千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに住倉鋼材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成14年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,090,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,305,732千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,633,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">331,929千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">326,736千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">244,502千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための収入</td> <td style="text-align: right;"><u>140,502千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	805,809千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>801,809千円</u>	流動資産	1,090,021千円	固定資産	1,305,732千円	流動負債	1,633,087千円	固定負債	331,929千円	連結調整勘定	326,736千円	株式の取得価額	104,000千円	現金及び現金同等物	244,502千円	差引：取得のための収入	<u>140,502千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">631,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>627,064千円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	631,064千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	<u>627,064千円</u>
現金及び預金勘定	805,809千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	<u>801,809千円</u>																												
流動資産	1,090,021千円																												
固定資産	1,305,732千円																												
流動負債	1,633,087千円																												
固定負債	331,929千円																												
連結調整勘定	326,736千円																												
株式の取得価額	104,000千円																												
現金及び現金同等物	244,502千円																												
差引：取得のための収入	<u>140,502千円</u>																												
現金及び預金勘定	631,064千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	<u>627,064千円</u>																												

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	70,374	159,451	89,076
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	70,374	159,451	89,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	96,875	75,635	21,240
	債 券	-	-	-
	そ の 他	134,369	126,947	7,422
	小 計	231,244	202,582	28,662
合 計		301,618	362,033	60,414

(注) 当期において、株式について25,791千円、その他について83,421千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
17,303	1,079	1,186

当期(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	166,319	418,773	252,453
	債 券	-	-	-
	そ の 他	134,164	194,987	60,823
	小 計	300,483	613,760	313,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	930	756	174
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	930	756	174
合 計		301,413	614,516	313,102



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前 期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月31日 )	当 期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月31日 )
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、期末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。 これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」及び「経理規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ手段……同 左 ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」及び「経理規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 また、当期において、リスクの合理的な管理及び適切な処理を図るために、「デリバティブ取扱規程」を整備いたしました。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前 期 (平成15年 3月31日現在)	当 期 (平成16年 3月31日現在)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
 厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。  
 適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。  
 連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	706,301	703,110
(2) 年金資産	517,446	591,949
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	188,854	111,161
(4) 未認識数理計算上の差異	113,761	33,210
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	75,093	77,950
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	75,093	77,950

(注)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成15年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、1,484,058千円となります。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成16年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、1,739,584千円となります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同 左

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	52,447	52,996
(2) 利息費用	12,998	13,046
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,334	23,434

(注)

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当期における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は84,235千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当期における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は93,155千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.3%	2.3%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単位 : 千円 )
	当 期
	( 平成16年 3月31日現在 )
繰延税金資産	
賞与引当金	47,540
未払社会保険料	6,065
貸倒引当金	8,861
退職給付引当金	26,960
役員退職慰労引当金	198,066
ゴルフ会員権評価損	20,585
その他有価証券評価差額金	70
未払事業税	47,544
繰越欠損金	36,851
その他	9,808
繰延税金資産小計	402,356
評価性引当額	60,038
繰延税金資産合計	342,317
繰延税金負債	
子会社土地の評価差額金	272,682
その他有価証券評価差額金	127,472
特別償却準備金	3,006
繰延税金負債合計	403,160
繰延税金負債の純額	60,843

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	( 単位 : 千円 )
	当 期
	( 平成16年 3月31日現在 )
流動資産 - 繰延税金資産	103,467
固定資産 - 繰延税金資産	108,371
固定負債 - 繰延税金負債	272,682

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。

3 . 地方税法等の一部を改正する法律 ( 平成15年法律第9号 ) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 ( ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実効税率は、前期は40.49%でありましたが、大阪府における事業税が超過課税されることとなったため、当期はすべての繰延税金資産及び繰延税金負債について40.69%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が2,927千円、当期に計上された法人税等調整額が2,301千円、その他有価証券評価差額金が626千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期及び当期において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前期及び当期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期及び当期において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接 0.15% (被所有)直接 18.25%	同社役員 1人 同社従業員 1名	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	1,078,420	売掛金	549,383

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前 期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月 31日 )		当 期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月 31日 )	
1株当たり純資産額	1,572.22円	1株当たり純資産額	1,662.13円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	1株当たり当期純利益金額	68.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前 期 ( 自 平成14年 4月 1日 ) ( 至 平成15年 3月 31日 )	当 期 ( 自 平成15年 4月 1日 ) ( 至 平成16年 3月 31日 )
当 期 純 利 益	千円	131,270	444,774
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	千円	15,000	25,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(15,000)	(25,000)
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益	千円	116,270	419,774
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	株	6,163,727	6,128,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)	自己株式方式ストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 区分	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
土木建築用溶接金網	6,177,250	75.9%	7,004,385	74.5%	827,135	13.4%
コンクリート製品用溶接金網	277,727	3.4	233,638	2.5	44,089	15.9
特殊溶接金網	1,596,558	19.6	2,040,457	21.7	443,899	27.8
その他の	88,741	1.1	118,530	1.3	29,789	33.6
合 計	8,140,277	100.0	9,397,012	100.0	1,256,734	15.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

期別 区分	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
土木建築用溶接金網	550,997	44.5%	706,383	50.9%	155,386	28.2%
コンクリート製品用溶接金網	195,935	15.8	190,264	13.7	5,671	2.9
特殊溶接金網	84,203	6.8	33,632	2.4	50,571	60.1
その他の	406,684	32.9	459,017	33.0	52,333	12.9
合 計	1,237,820	100.0	1,389,297	100.0	151,477	12.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

期別 区分	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
土木建築用溶接金網	8,298,912	70.1%	10,235,894	71.7%	1,936,982	23.3%
コンクリート製品用溶接金網	648,990	5.5	565,580	4.0	83,409	12.9
特殊溶接金網	2,326,718	19.6	2,874,028	20.1	547,309	23.5
その他の	571,380	4.8	601,198	4.2	29,817	5.2
合 計	11,846,001	100.0	14,276,701	100.0	2,430,699	20.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。